

琉球大学学術リポジトリ

復帰準備（対内）（政府調査団派遣等）－防衛庁、
防衛施設庁－(3)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 防衛庁, 沖縄調査団, 試射場 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43393

調查團派遣要領

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

秘
無期限

新疆に関する各省の協議企画

に関する米国の事務処理方針(案)

24. 3. 6.
北米第一課長

1. 施政権互置の原則的問題及び各省の
新疆に関する方針等に関する。及び昨年米の

対比に関する諮問委員会、報告の具体化の経路
に入ること等、軍機を以、各省の新疆に関する諸

企画が増加する傾向にある。現に新年予算
確定後方針を以、米側の話し合、甲の問題

各種調査団の件に。 (1) 那霸空港拡張計
画(運輸省) (2) 訓練飛行場設置計画

(運輸省) (3) 熱帯農業研究所設置計画(農林
省) (4) 総合職業訓練所設置計画(労働省)

(5) 貿易振興会設置計画(陸軍省) 等、別
二〇〇。未知具体的要請の件については、早晩

本信は日米協議向委員会(II)の資料に

米側の米側協議可成りである等、平想として問題
に (1) 米側米側協議可成り計画(農林省) (2) 琉球

政府赤字補填問題(総務省)がある。

2. 従来新疆は米政府に於て、公用等の軍政府

米国の支所等と設置可成り場合、米
東西政府の文書に於て合意を行つて来た(例
として原則として)

沖縄電報) 米側米側協議可成り計画に関する 43年 9月

2. 米側米側協議可成り計画(農林省) 但し、移住事業団事務所の開設
に於ては 41年 5月 9日の米日米協議委

員会に於て移住業務の米政府への移住(米
日合意以外に於て)

3. 米側米側協議可成り計画。上記の如く、諸企画の急増傾向
及びアメリカ局及び在米米日大使館の事務処理

能力(米側米側協議可成り計画) 最近人の交替もあり。

の予算処理能力の領域に顕著である。
この際、従来通り上記の如き諸方面に於て

の調査、外務省に在りて大蔵省との間に
詳細な協議を行はせしめ、更に整理の計

を執るべきこと。
更に先般、在りて大蔵省に於て

の「対外」方針の要旨に於て、本國及び
今後、この問題の処理に於ては、外交取

組の「対外」問題の提起の計を行はせしめ、
本國市場の内外及び、内容に於ての協議を

この問題の具体的な処理は、内閣府事務
に在りての協議に委ねられ、更に

本國の検討に委ねられ、その結果、3月6日
記に於て、在りて、本國内部に於ての検討の結果

今後、この問題の処理に於ては、下記方式に
依りて之を処理し、更に、即ち

(1) 内閣府に、具体的な計画が、決定した後、
此等一課長に在りて大蔵省に各項担

当事項(現に、その事項)宛て書に在りて
内閣府に送付し、右内閣府に在りて内閣府事務

に、本國民政府の内閣協議に於ては、更に
報告す。

(2) 右書簡が送付後、本側は、該問題に
本國民政府に送付し(同時に、外務省に、内政

府事務に送付)内閣府に、本國民政
府の内閣協議を開始せしめらる。

(3) 右協議の結果、本側に、異存が在り、
問題の性格に依り、(i) 本側の内閣府の当該

計画実施と事実の差を認めず(何等の
取組を為す行かぬ)(ii) 中央政府と協定

と国民政府との間に何等の形式了解に
せず。それ(iii) 交渉による協定結果

に基づき、外交交渉による何等の合意に
せず。この方式に利権あり。

4. 各省の企画については、その内容は、多様な作
り別。その処理規則も、一律に論ずることは

できない。特に(自治行政)互換の際の処理
に影響を及ぼす問題(例として、国有財産の調査)

等々の^{問題}処理に^{問題}真意の配慮を要する(例として、
~~邦交回復~~ ~~邦交回復計画~~) などの如き、国民政府

との間の協定、特に~~真意~~ ~~真意~~の配慮を要
する問題の如き、原則的に上記3

の方式に利権ありと認めず如何に記すに
可。

本信 日米琉球調査委員会
 アメリカ局長
 参事
 72111
 北米第一課長

政府関係沖縄調査団派遣計画
 について米側の調整

44. 6. 18. 米北-佐藤

1. 6月18日在京米國大使館にC-書記官は、
 他用を以て来訪の際、佐藤に對し、最近

日本政府各府より、各々の在京米國大使館
 担当官(經濟者は、米大經濟班に防衛庁は

不十分の調査官に等しい)に對し、沖縄に
 調査団を派遣するたぬ便宜供与を依頼

して来たあり、現に、最近も、大蔵省より、
 要望が来た旨述べた(他にも、~~防衛~~

商工會議所等、民間団体も要望も多し(由。)
 何か、これを一本化する方法は、今、検討

中である。

これに對し、佐藤より、政府の沖縄調査は、

本件、23日の総務府との打合せの際、説明した通り、総務府は、佐藤の依頼に、
 協力を示した。

GA 6

外務省

建前上、総務府が一統括し、当方より在京米國大
 使館に通報することについては、~~11日~~ 11日旨説明の

上、最近、本上、沖縄向の往來の増加(CTFに
 たいし、米側と直接関係のある事務のための
 出張等)

調査に關しては、総務府も一々、各方に通報して
 行くに、在米側には、防衛庁、大蔵省等の

調査は、直接、内接に、通達交渉と、各自進め
 ることあり、この調査に關して、在京米大に直接
 関係あり

申し入れたる場合には、一応、外務省に通知する
 旨述べた(先方了解)

2. 本際、当方より、最近、防衛庁、防衛施設庁
 より、沖縄基地を、見たいとの要望が、ある旨述べた。

この旨に關して、米側、とくに、現地、軍、米民政府
 の感觸を、伺うたこと、~~12日~~ 書記官は、通達交渉

GA 6

外務省

3

1. 自連入った話のその下で基礎を
 視察し、7月-7月と南の程度を扱った。

内通をどうするかとともに、事前に
 日程等につき、在米米日大使館と密接の
 内通を協議した(北米側)。

3. 密接の一般に、政府の沖縄調査(北米側)
 (北米側)。

米側とinvolveする(北米側)については、一応、密接の
 在米米日大使館に通報し、その同意を得た上、

日本政府事情と通じて、米日政府と日程
 を打合せるとして如何と述べたこと、

この書記官もその出来事について最も望みし
 形での報告を述べた。

本信 日米琉諮問委員会 アメリカ大使
 要 7月12日 参事官
 北米第一課長

公信第79号
 昭和44年9月27日

外務大臣
 愛知揆一殿

日米琉諮問委員会日本国政府代表
 高瀬侍郎

本土政府関係者の沖縄来訪状況について

沖縄問題の現状を反映して、視察、調査、技術援助等の目的
 で本土政府関係者の当地来訪が最近著しく増加しているところ
 であるが、このほど、昭和43年4月1日から本年8月31日
 までの来訪者につき、各省庁部局別に、職名又は来訪目的によ
 り整理した資料を別添のとおり作成したので何等御参考までに
 御送付申し上げます。

なお、来沖の頻度態容等に於て各省庁間に差異の存するもの
 あることが本表により認識されるが、復帰の事前事後に於ける
 沖縄と各省庁の間の処理を要する問題多数存するものと思料さ

要処理
 首席事務官
 南()
 渉外調査
 漁業
 航空
 科学協力
 連絡調整
 調査
 カナ
 局庶務



日 本 政 府

るるにつき、担当官の沖縄出張については之を組織的合目的
にする必要ありと存ぜられるので可然々（例えば次官会議等に
於て）各省庁の注意を喚起さるる等御措置方御取計有り度い。

本信写送付先 総理府総務長官

付 属 添 付